「資源循環」大きなテーマに議論

産廃全国大会、金沢市で開催

全国から約650人が参加

環境大臣表彰式典も実施

全国から多くの関係者らが参加した

第17回「産業廃棄物と環境を考える全国大会」が16日、石川県金沢市のホテル日航金沢で開催された。今回は「資源循環」を大きなテーマに掲げ、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科の小野田弘士教授による「AI・IoTの活用と資源循環」と題した基調講演、「資源循環の促進と排出事業者責任」をテーマにしたパネル討論会が行われた。また、循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰受賞者の表彰式も実施されたほか、大会開催前には主催団体の一つである全国産業資源循環連合会が作成した業界イメージDVDも初披露された。全国から関係者ら約650人が出席した。

開催に当たりあいさつした全産連の永井良一会長は、「産業廃棄物処理業は1970年の廃棄物処理法の制定によって誕生し、2020年には50年になる。これまでの本業界は排出事業者からの委託による適正処理を担ってきたが、近年はこれに加えて循環型社会形成に資する資源循環の役割が強く求められるようになった。産業廃棄物処理の単なる受け手から、産業廃棄物から資源やエネルギーを製造する作り手へと変わっていく必要性が指摘されている」と語った。

永井良一会長

さらに「2020年以降の半世紀を見通し、資源循環に取り組む流れを太く確実なものにするため、業界振興のための新しい方策の検討を進めてきた。この成果として昨年11月に『資源循環を促進するための産業廃棄物処理産業の振興に関する法律案（仮称）大綱』を公表し、循環型社会の形成に取り組む本業界の決意を表明した。また、当連合会の名称についても一新し、本年4月に『全国産業資源循環連合会』に変更した。現在新しい名称にふさわしい連合会のロゴマークの公募も開始している」などとした。

また、来賓としてあいさつした環境省の成田治司廃棄物規制課長は、「産業廃棄物処理業界は極めて深刻な人手不足の状況にあり、人材の確保・育成が急務となっているが、それと平行して採算性向上の取り組みを進めることも不可欠だ。今後の産業・経済の趨勢を踏まえると、産業廃棄物処理業界においてもAIやIoT等の先端技術を活用して生産性と競争力を高めていく必要がある」などと話した。

小野田教授は「AI・IoTの活用と資源循環」と題して講演。AI・IoT等の先端技術を資源循環や排出事業者責任に関して意見を述べ合った。

関東地域協議会や石川産廃協などを中心に、女性メンバーが多く参加

「業界をどう女性がイノベーションするか」

全産連関東地域協議会女性部会

「e—Lady21のつどい」

二木玲子部会長

全国産業資源循環連合会関東地域協議会女性部会は16日、産廃処理業界で活躍する女性たちの情報交換や交流を目的とした「e—Lady21のつどい」を16日、石川県金沢市のホテル日航金沢で開催した。関東地域協議会女性部会のメンバーや地元石川県産業廃棄物協会の会員会社などを中心に、約50人が参加した。

同会は2012年に東京で「産業廃棄物と環境を考える全国大会」が開かれた際に初めて行い、以来毎年全国大会に合わせて開催しており、今回で7回目となった。

開催に当たりあいさつした関東地域協議会女性部会の二木玲子部会長は、「現在女性部があるのは全国で7つ。47都道府県全てにというのは難しくても、ブロックごとにこうした会ができれば盛り上がってくるのではと思っている。これからの女性活躍時代に、同じ業に取り組む女性たちが集まって情報交換を行うことで各社いろいろな面でつながっていくであろう、SDGs（持続可能な開発目標）についても、女性の観点がこの業界でも必要となってくるだろう」などと語った。

来賓として全国産業資源循環連合会の永井良一会長も出席。「われわれの業界にこうした素晴らしい女性がこんなにいたのかと改めて認識した。皆さんが本当に力を発揮していただくことを切に願っている」とエールを送った。参加者代表謝辞では石川産廃協から日本海開発の南純代表取締役、ショーケン産業の新井智香取締役が講演、それぞれの会社の事業内容などを紹介した。

その後昼食をとりながらの意見交換会「マナビバ！ランチ2018」を開催。「産業界をどう女性たちがイノベーションしていくか」をテーマに参加者がいくつかのテーブルに分かれて意見を出し合った。

平成30年11月21日
環境新聞